

事業コード	0030107	政策コード	02	政策名	国内外に打って出る攻めの農林水産戦略						
事業名	あきたを元気に！農業夢プラン実現事業	施策コード	03	施策名	付加価値と雇用を生み出す6次産業化の推進						
		指標コード	01	施策目標(指標)名	加工・流通販売業者など異業種との連携による新たなビジネスの創出						
部局名	農林水産部	課室名	水田総合利用課	班名	農産・複合推進班	(tel)	1788	担当課長名	菊子正稔	担当者名	大張智

評 価 対 象 事 業 の 内 容

事業年度 平成23年度 ~ 平成25年度

1-1. 事業実施の背景(施策目標の達成のためになぜこの事業が必要であったのか)
 本県の農産物は、県外市場等からは高品質と評価される反面、県外の他産地に比較してロットが小さく、産地としての認知度は必ずしも高くない。このため、実需者のニーズに対応した農産物の生産を拡大し、産地形成を強力に推進していく必要がある。また、本県の農業は依然として水稻に偏重していることから、複合部門の拡大によるバランスのとれた農業経営に転換することが不可欠である。

5. 前回評価における指摘事項等

指摘事項

1-2. 外部環境の変化及び事業推進上又は完了後に明らかになった問題点
 平成23年は気象災害や東日本大震災等もあり農業者の投資意欲が減退していたが、平成24年にはその被害回復もあり農業者の投資意欲が高まった結果、事業ニーズが増大してきた。また、平成25年も引き続き現場からの高いニーズがある。さらに、国の米政策の見直しに対応した「攻めの農業戦略」を推進する必要がある、今後も引き続き事業の継続が強く望まれている。

指摘事項への対応

2. 住民満足度の状況(事業終了後に把握したもの)
 満足度を把握した対象 受益者 一般県民 (時期: H26年 04月)
 満足度の把握方法
 アンケート調査 各種委員会及び審議会 ヒアリング インターネット
 その他の手法 (具体的に 農業団体、市長会、町村会等からの要望)
 満足度の状況
 農産物の生産拡大、農業経営の複合化推進のために必要な農業機械・施設の導入への助成を継続するとともに充実されたい。

6. 事業の内容
 事業概要及び推進状況

収益性の高い地域農業の実現を目指し、高品質な戦略作物を安定的に供給できる産地形成を促進するため、認定農業者や集落営農組織等の複合化に必要な機械・施設等の整備を支援し生産拡大を図るとともに、担い手の経営発展を支援した。

3. 事業目的(どういう状態にしたかったのか)
 収益性の高い地域農業が実現され、高品質な戦略作物を安定的に供給できる産地が形成されるとともに、認定農業者や集落営農組織等の担い手の経営が発展する。

事業費等		単位(千円)	
内 訳	当初計画事業費	最終事業費	
アスパラガス周年出荷体制整備事業	147,932	122,846	
リンドウ・ダリア全国トップブランド産地育成事業	84,910	74,958	
あきたの園芸共同利用設備整備事業	127,982	147,346	
戦略作物生産拡大対策事業(雪害対応含む)	1,072,276	957,084	
推進費	1,500	1,365	
事業費計	1,434,600	1,303,599	
財源内訳	国庫補助金	0	0
	県債	0	0
	その他	1,434,600	1,303,599
	一般財源	0	0

4. 目的達成のための方法

事業の実施主体
 認定農業者(法人、個人)、集落営農組織、農作業受託組織、認定就農者、JA作物生産部会等

事業の対象者・団体
 認定農業者(法人、個人)、集落営農組織、農作業受託組織、認定就農者、JA作物生産部会等

達成のための手段
 農産物の生産拡大に必要な省力化機械、作柄安定施設等の機械・施設の導入に対して支援する。

当初計画及び最終の事業費比較

最終事業費 / 当初計画事業費 =(0.91)

7. 事業の効果及び課題の改善状況
 気象災害や東日本大震災による主要農産物の販売額は一時的に大幅な落ち込みとなった。特に、果樹は、大雪による樹体損傷で販売額の著しく落ち込んだが、産地回復の兆候が見られるほか、事業取組経営体では、農産物の生産拡大や複合化が図られている。また、一部で伸び悩む品目が見られるものの、県全体の政略作物の販売額は、全体として徐々に増加しており、事業の効果が発現されている。

8. 事業の効果を把握するための手法及び効果の見込み

指標名	主要農産物								指標の種類
指標式	販売（産出）額（百万円）								成果指標 業績指標
年度別の目標値（見込まれる効果） 低減目標指標 該当 非該当									
指標	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	全体	
目標a					20,300	20,450	20,691	61441	
実績b					13,195	13,460	14,046	40701	
b/a					65%	65.8%	67.9%	66.2%	
データ等の出典	J A 青果物生産・販売計画書等								
把握する時期	当該年度中		月	翌年度	06月	翌々年度	月		

指標名									指標の種類
指標式									成果指標 業績指標
年度別の目標値（見込まれる効果） 低減目標指標 該当 非該当									
指標	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	全体	
目標a									
実績b									
a/b									
データ等の出典									
把握する時期	当該年度中		月	翌年度	月	翌々年度	月		

指標を設定することができなかった場合の効果の把握方法
 指標を設定することが出来なかった理由
 成果（見込まれる効果）

所管課の評価				評価結果	
有効性の観点	住民満足度の状況	a	b	c	A B C
	【b又はcの場合の分析】				
	事業の効果	適用の可否 可 不可 a 達成率100%以上 b 達成率80%以上100%未満 c 達成率80%未満			
効率性の観点	【b又はcの場合の理由】 県全体の戦略作物の販売額が、大雪による果樹の樹体被害による著しい減収等により、大幅に落ち込んだため。				A 1.0~ B 0.8~ 1.0 C ~0.8
	事業の経済性の妥当性	適用の可否 可 不可 a 1.0~ b 0.8~1.0 c ~0.8			
	$\left[\frac{\text{事業終了後の効果}}{\text{最終事業費}} \right] / \left[\frac{\text{当初計画時の効果}}{\text{当初計画事業費}} \right] = 0.75$ 【評価への適用不可、又はb、cの場合の理由】				
総合評価	A (妥当性が高い) B (概ね妥当である) C (妥当性が低い)				A 1.0~ B 0.8~ 1.0 C ~0.8
	気象災害や東日本大震災による主要農産物の販売額は一時的に大幅な落ち込みとなった。また、一部で伸び悩む品目が見られるものの、県全体の政略作物の販売額は、全体として徐々に増加しており、事業の効果が発現されている。また、事業取組経営体では、農産物の生産拡大や複合化が図られており、「攻めの農業」推進に向けて有効性は高い。				
評価結果の類似事業への反映状況等(対応方針)					
政策評価委員会意見					

終了事業事後評価判定点検表

(様式5-1)

(1) 各評価項目の判定基準

観点	評価項目	判定基準	配点	1次	2次	評価結果	
ア有効性	一 住民満足度等の状況	a 住民満足度等を的確に把握しており、満足度も高い	2	2		A:有効性は高い (4点)	
		b 住民満足度等を把握しているが、手法が的確でない又は満足度が高くない	1				
		c 住民満足度等を把握していない	0				
	二 事業目的の達成状況	a 目標値に対する達成率が全て100%以上	2	0		B:有効性はある (1~3点)	
		b a、c 以外の場合	1				
		c 目標値に対する達成率のいずれかが80%未満	0				
計			4	2		B	
イ効率性	一 事業の経済性の妥当性	a 当初計画時と事業終了後の事業効果を比較した値(注)が全て1.0以上	2	0		A:効率性は高い (2点)	
		b a、c 以外の場合	1				
		c 当初計画時と事業終了後の事業効果を比較した値のいずれかが0.8未満	0				
	計			2	0		C

(注) 事業経済性の算定式

(事業終了後の効果 / 最終事業費) / (当初計画時の効果 / 当初計画時事業費)

上式で、効果とは事業の効果を把握するために設定した指標の実績値をいう。なお累積の実績値を設定している場合は、前年度からの差し引きによる「単年度増加分」を実績値として用います。

(2) 総合評価の判定基準

総合評価の区分	判定基準	総合評価	
A (妥当性が高い)	全ての観点の評価結果が「A」判定の場合	B	
B (概ね妥当である)	総合評価結果が「A」又は「C」以外の場合		
C (妥当性が低い)	全ての観点の評価結果が「C」判定の場合		